

「BCP策定推進のための基礎調査」

報告書概要版

平成26年3月

横浜市 経済局

NPO法人 日本防災環境

第1 調査概要

1 概要

横浜市内中小企業を対象に、BCP策定意向を具体的に持っている企業を把握すると共に、BCP策定の課題となる要因について具体的に把握し、BCP策定を促進する支援策を検討するための基礎資料とする。

2 調査目的

- (1) BCP策定意向を具体的に持っている市内企業を把握する。
- (2) BCP策定を行う上で課題となっている具体的な要因を企業別に把握する。
- (3) 調査結果を今後のBCP策定推進事業の見直しに活用する。

3 アンケート調査

(1) 調査方法及び対象者

一般社団法人 横浜市工業会連合会に協力を依頼し、会員団体に所属する企業1708社を対象にアンケート票を送付し、回答を郵送する方法で調査を実施した。

(2) 調査期間

平成25年10月17日～11月8日

(3) 回収状況

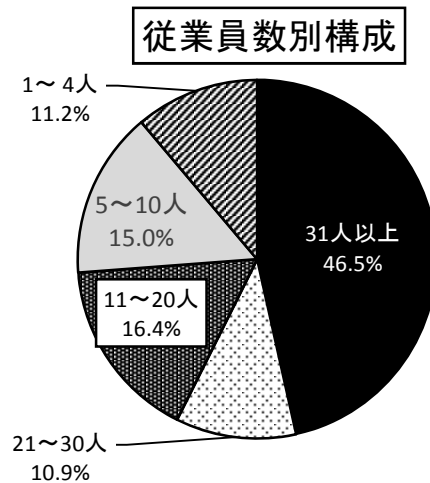
送付数 1708 回答数 655 回収率 38.3%

第2 調査要旨

1 従業員数

回答企業の従業員数は(図1)、「31人以上」が46.5%と半数近くを占め、「21～30人」が10.9%、「11～20人」が16.4%、「5～10人」が15.0%、「1～4人」が11.2%であった。

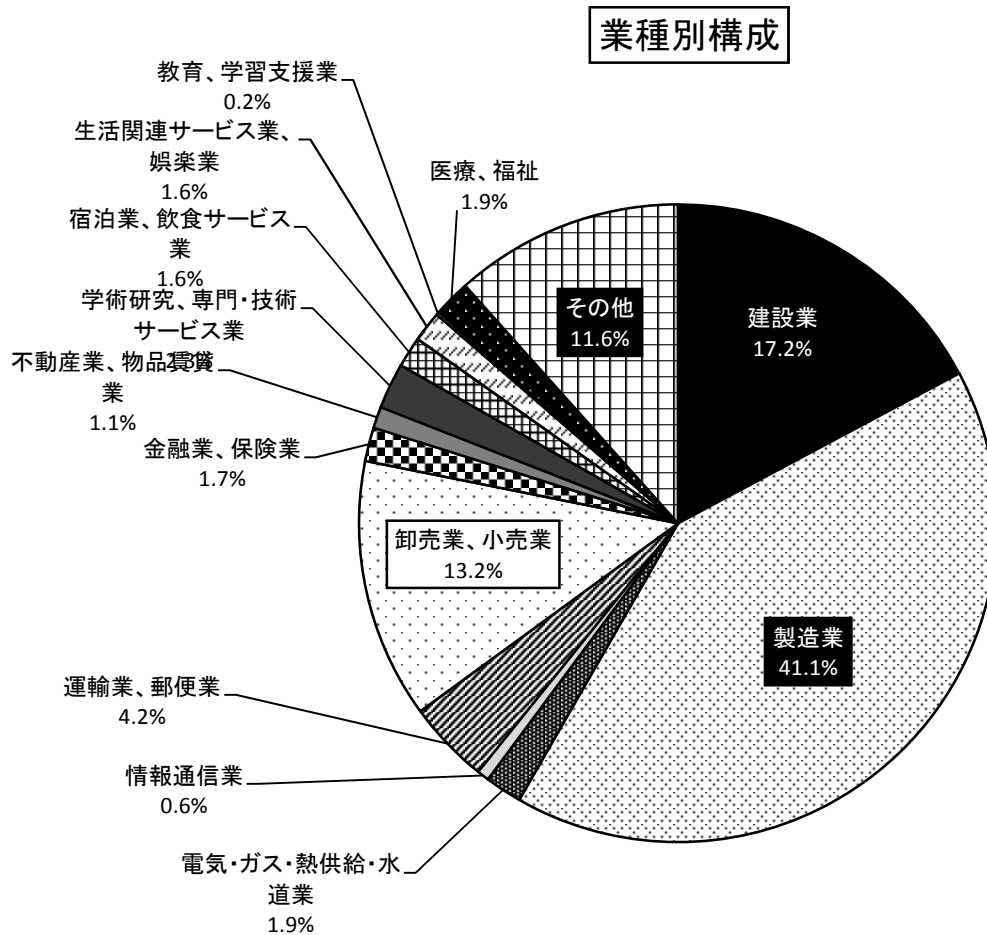
図1



2 主な業種について

横浜市は、京浜工業地帯の一角を占め、重工業を中心に発展してきた。回答企業の主な業種は(図2)、「製造業」が41.1%、「建設業」が17.2%、「卸売業、小売業」が13.2%であり、3業種で全体の71.5%を占めた。

図2

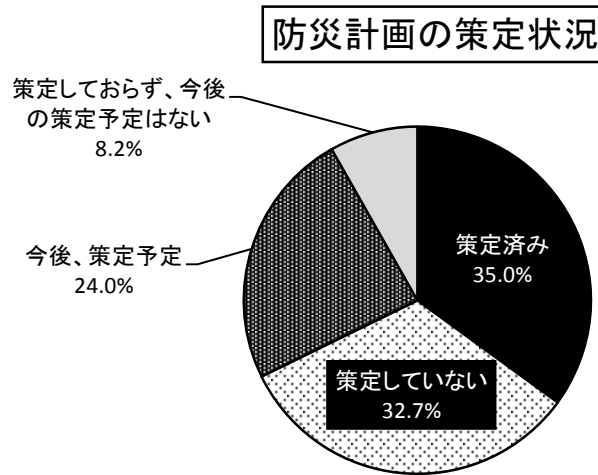


3 防災計画について

(1) 防災計画の策定状況

防災計画の策定状況については(図3)、「策定済み」が35.0%と、「策定していない」が32.7%と相反する回答がほぼ拮抗した。「今後、策定予定」が24.0%となり、「策定しておらず、今後の策定予定はない」の8.2%と比較すると、防災計画策定に前向きな回答が多かった。

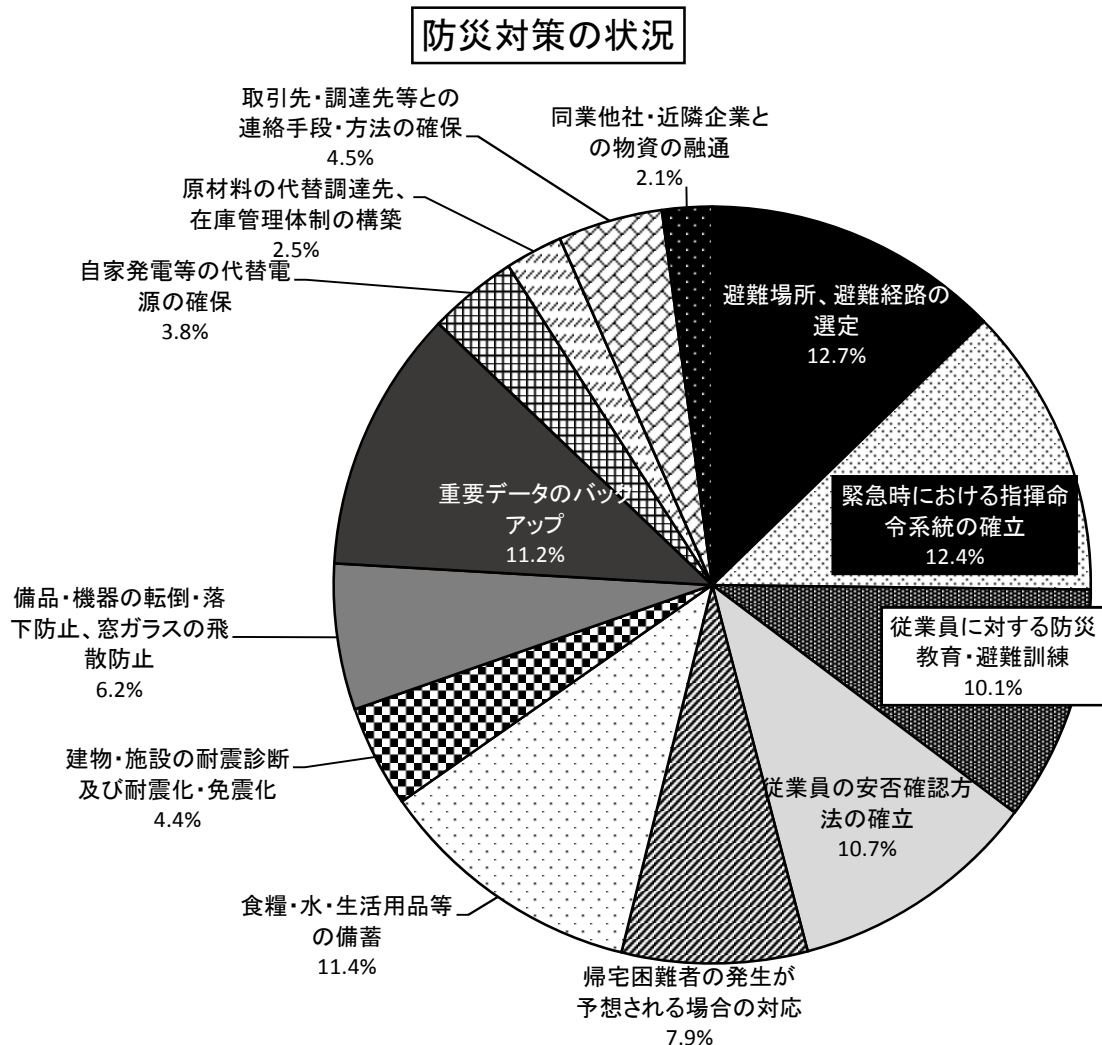
図3



(2) 防災対策の状況

自社で行っている防災対策をみると(図4)、「避難場所、避難経路の選定」が12.7%と多く、ついで「緊急時における指揮命令系統の確立」が12.4%、「食糧・水・生活用品等の備蓄」が11.4%、「重要データのバックアップ」が11.2%、「従業員の安否確認方法の確立」が10.7%、「従業員に対する防災教育・避難訓練」が10.1%であった。

図4

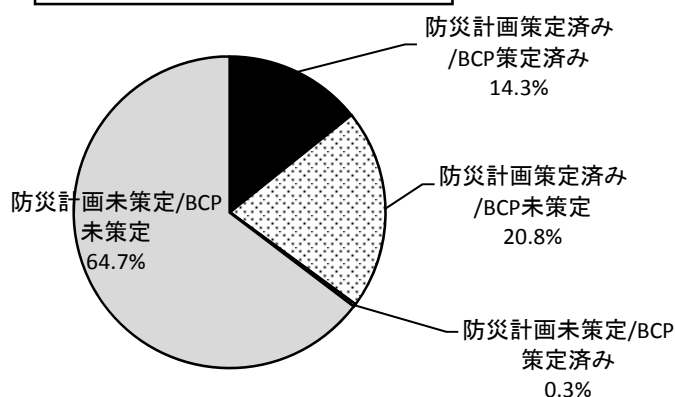


(3) 防災計画とBCPの関係

防災計画とBCPの関係をみると(図5)、「両方の計画を策定済み」が14.3%、「防災計画は策定済みでBCPは未策定」は20.8%であった。

図5

防災計画/BCPの策定状況



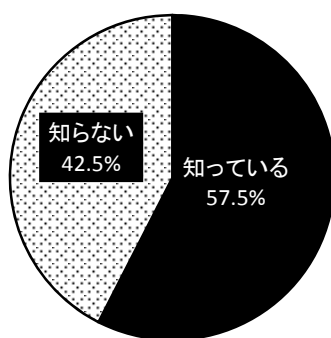
4 事業継続計画(BCP)の認知度と策定状況について

(1) 事業継続計画(BCP)の認知度

事業継続計画に対する認知度については(図6)、知っている企業が57.5%と約6割を占めた。

図6

BCPの認知度

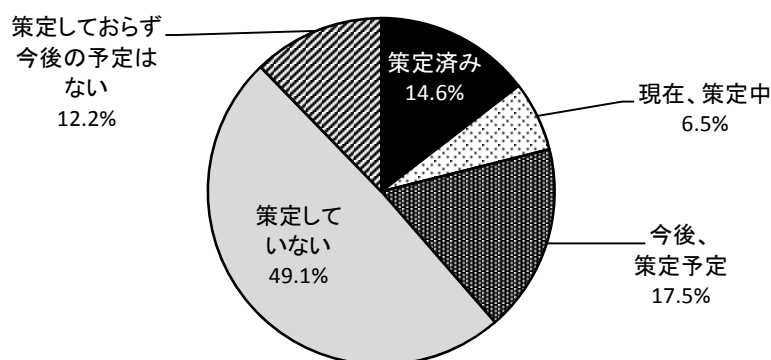


(2) 事業継続計画(BCP)の策定状況

BCPの策定状況については(図7)、「策定していない」が49.1%と最も多いが、「今後、策定予定」が17.5%、「策定済み」が14.6%、「現在、策定中」が6.5%と、BCPの策定意志のある企業は約4割を占めた。

図7

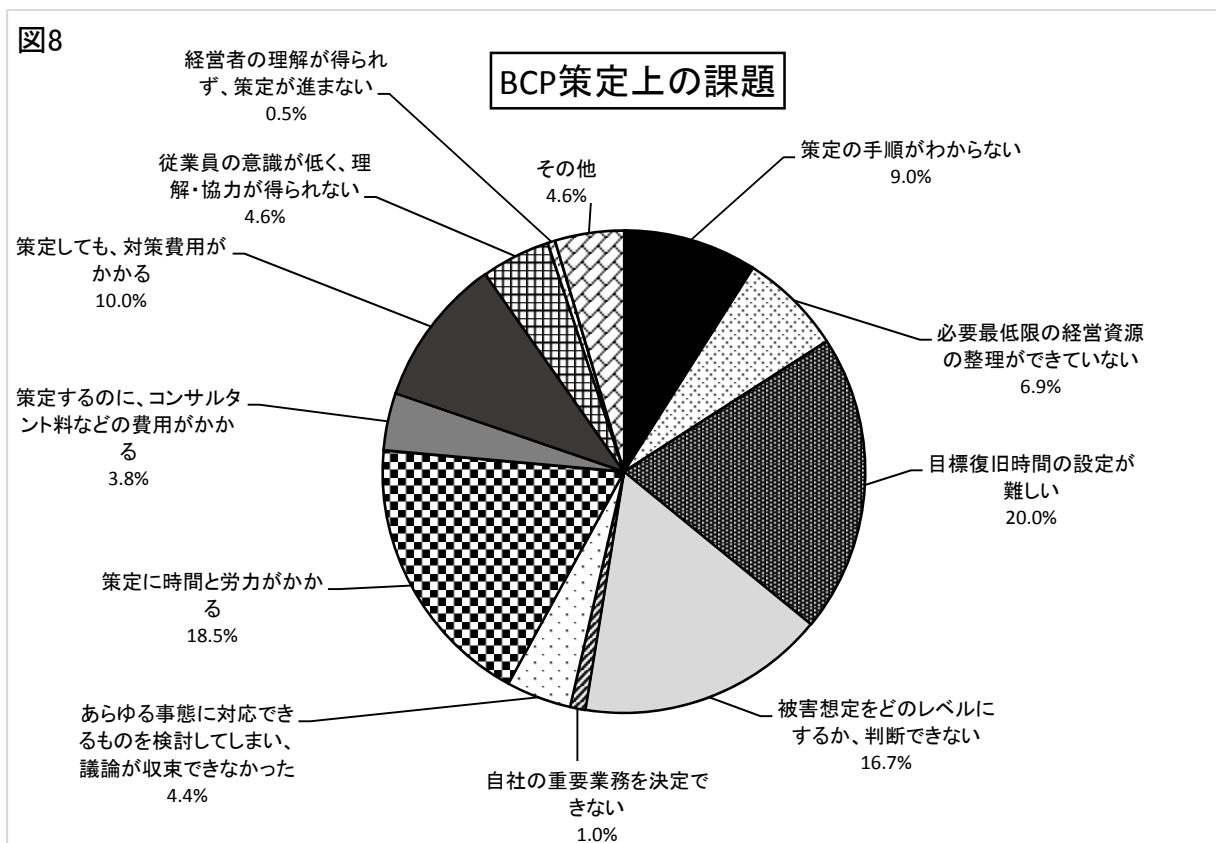
BCPの策定状況



5 BCP策定上の課題と支援

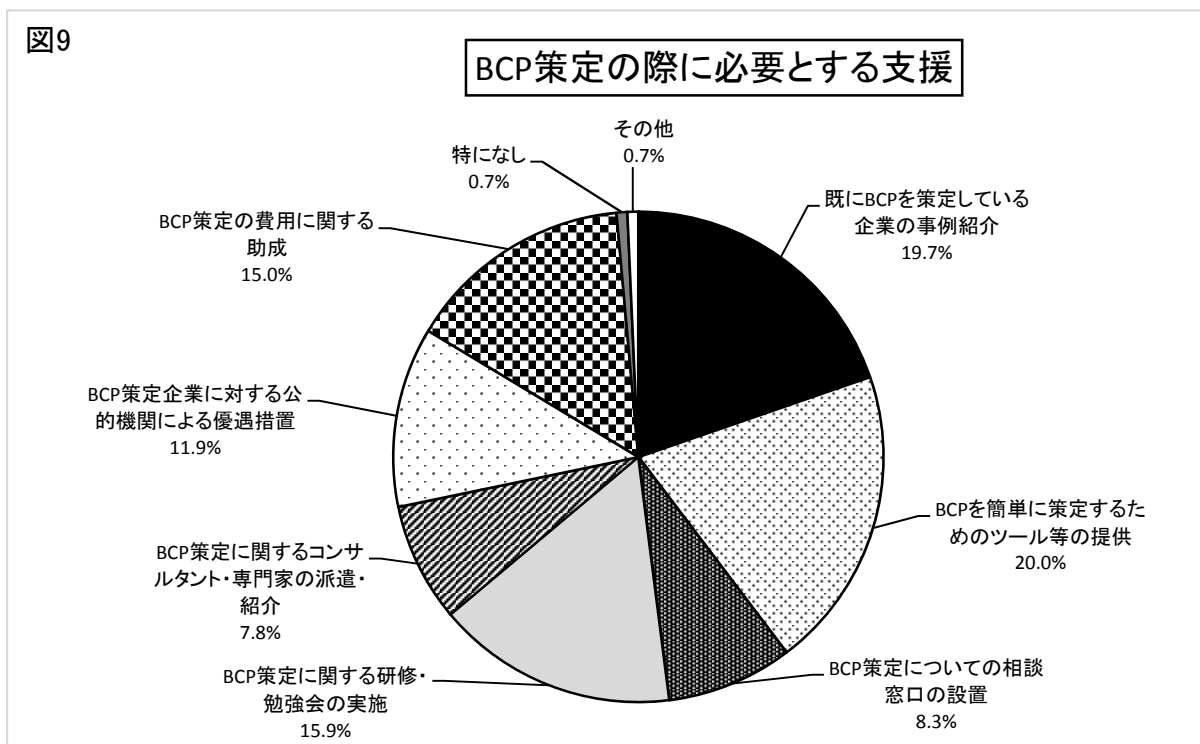
(1)BCP策定上の課題

BCP策定の課題については(図8)、「目標復旧時間の設定が難しい」が20.0%と多く、ついで「策定に時間と労力がかかる」が18.5%、「被害想定をどのレベルにするか、判断できない」が16.7%、「策定しても、対策費用がかかる」が10.0%、「策定の手順がわからない」が9.0%、「必要最低限の経営資源の整理ができていない」が6.9%、「従業員の意識が低く、理解・協力が得られない」が4.6%、「あらゆる事態に対応できるものを検討してしまい、議論が収束できなかった」が4.4%、「策定するのに、コンサルタント料などの費用がかかる」が3.8%、「自社の重要業務を決定できない」が1.0%、「経営者の理解が得られず、策定が進まない」が0.5%であった。



(2) BCP策定の際に必要とする支援

BCPを策定する際に必要と考える支援については(図9)、「BCPを簡単に策定するためのツール等の提供」と「既にBCPを策定している企業の事例紹介」がともに約20%と多く、ついで、「BCP策定に関する研修・勉強会の実施」が15.9%、「BCP策定の費用に関する助成」が15.0%、「BCP策定企業に対する公的機関による優遇措置」が11.9%、「BCP策定についての相談窓口の設置」が8.3%、「BCP策定に関するコンサルタント・専門家の派遣・紹介」が7.8%であった。



第3 調査のまとめ

この調査は、一般社団法人 横浜市工業会連合会の会員団体に所属する企業を対象としたもので、BCPに関わる調査としては回収率が38.3%と高く、また業種も製造業が41.1%と多い特徴がある。

BCPについては、回答企業の約57.5%の認知度があった。また、防災計画をすでに策定している企業は、BCP策定にも積極的に取り組んでいることが判明した。

BCPの策定状況は、「策定済み」と「策定中」「今後、策定予定」を合計しても38.6%と50%を大きく下回り、認知しているにもかかわらずBCP策定に踏み切っていない企業が多い状況にあった。その原因は、「目標復旧時間の設定が難しい。」「被害想定レベルをどのレベルにするか、判断できない。」などBCPの策定要領がわからない場合や、時間、労力、費用などの策定上の裏付けに課題がある場合がみられた。

したがって、今後、BCPの策定要領や、BCP策定のための人材や経費などに留意した施策を講ずることで、中小企業におけるBCPの策定が進む可能性が高まると考えられる。

この調査に携わってきた当NPO法人日本防災環境は、大規模地震に限らず災害を日常の出来事として冷静に捉え、常に災害から身を守るための減災に少しでも人々のお役に立てればとの思いで、これまで啓発活動を続けてまいりました。

BCPの策定は、企業が災害等の不測の事態に備え、組織と社員を守るために施行する社会的責任であると考えております。私たちはこのBCPにも今後深く関わりを持ち、多くの企業に微力ながらもご協力出来ることを願い、活動を続けていく所存です。